

チェーンドラッグストア業における地球温暖化対策の取組み

平成 25 年 12 月 2 日

日本チェーンドラッグストア協会

I. チェーンドラッグストア業の温暖化対策に関する取組みの概要

(1) 業界の概要

①主な事業

本業界ではドラッグストアの定義を、「店舗規模に関係なく、医薬品・化粧品・日用雑貨・家庭用品、食品等を取り扱う小売店舗」としている。現在、当該市場の企業数は当協会の会員企業を含め約 523 社で、売上高 5 兆 9 千億円の規模である。

また、平成 20 年 4 月より「日本標準産業分類」の「医薬品・化粧品小売業」の分類中に「ドラッグストア」のカテゴリー（#6031）が独立して設けられている。

②業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模 ※1		業界団体の規模		自主行動計画参加規模	
企業数	523 社	団体加盟 該当企業数	156 社 ※2	計画参加 企業数	59 社 (37.8%) ※3
市場規模	売上高 59,408 億円	団体企業 売上規模	売上高 49,729 億円	参加企業 売上規模	売上高 32,276 億円 (64.9%) ※4

※1：日本チェーンドラッグストア協会「日本のドラッグストア実態調査（第 13 回・2012 年度）」による

※2：協会会員のうち小売業の会員数（2013 年 4 月末現在）

※3：（ ）は、団体加盟企業数に占める自主行動計画参加企業の割合

※4：（ ）は、団体加盟企業全体に占める自主行動計画参加企業の売上高の割合

(2) 業界の自主行動計画における目標

①目標

店舗におけるエネルギー消費原単位（床面積・営業時間当たりのエネルギー消費量）を目標指標として、「目標年度（2008 年度～2012 年度の 5 年間の平均値）において基準年度（2004 年度）比 15%減」とする。

②カバー率

自主行動計画参加企業数は、昨年比 6 社減となり 59 社、カバー率では前回の 38.9%から 37.8%となり、1.1 ポイント減となった。一方、参加企業の売上高ベースでみたカバー率は、前回の 58.9%から 6 ポイント増の 64.9%であった。

2009 年 6 月の改正薬事法施行以降、一貫して会員企業数の減少傾向にあり、退会等により会員企業数自体が昨年と比較して 11 社減少している。今回の減少企業数 6 社のうち 3 社が吸収合併に伴うものである。さらに他業界やネット販売を巻き込んだ競争が激化

していることから、本社部門の縮小、要員削減等により調査を行う余裕がない企業も増えてきている。

③上記指標採用の理由とその妥当性

改正薬事法が2009年6月より施行され、これまでの多業態との差別化がなくなる一方で、超高齢社会の到来や出店地域の人口構成の違いに対応するため、郊外型の超大型店舗から狭小商圈に対応する小型店舗の多店舗展開が行われており、エネルギー消費面では、その安定性を欠くことが懸念されている。

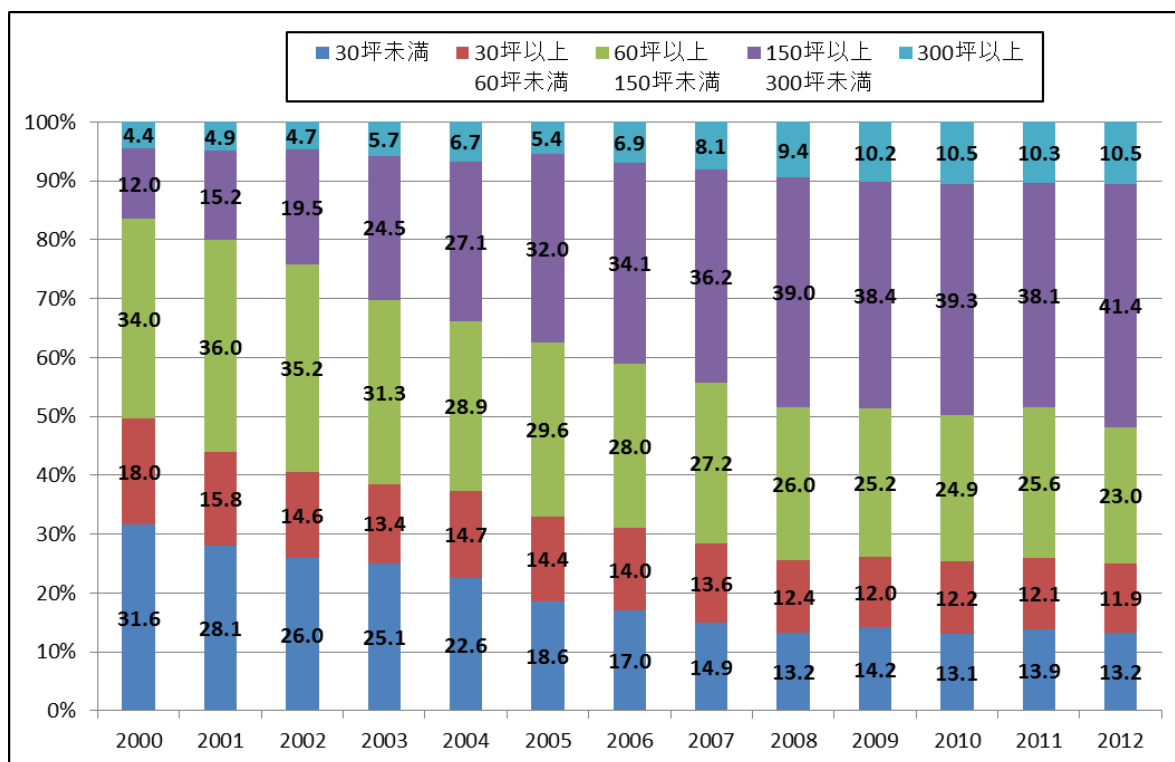
また、参加企業のカバー率が、依然として半分に満たず、さらなる温暖化対策に対する意識を高めて参加企業を増加させる必要から、業界全体のエネルギー消費量の抑制を目標とするのではなく、引き続き「生産量当たりのエネルギー消費量」の抑制を目標とすることが適切であると考えている。

従って、現時点では、2006年度で見直した「目標年において、基準年度（2004年度）比15%減」という目標値を据え置き、継続して目標達成の蓋然性を高めるよう努力することとした。

なお、小売業の生産量指標としては、年間販売額、床面積及び営業時間等があるが、年間販売額は加盟社数（加盟店舗数）の増減及び経済的な要因によって変動が大きいため、「床面積×営業時間」を採用している。

また、目標設定に際し、参加した2004年度以前に定量データが残っていないことから、従来どおり2004年度を基準年度としている。

【参考】全国ドラッグストア規模別店舗数の推移（構成比）



(3) 実績概要

①2012 年度における自主行動計画の実施概要

目標 指標	基準 年度	目標 水準	2012 年度実績 (基準年度比) () は 2011 年度実績	C02 排出量 (万 t-C02)	C02 排出量 (万 t-C02) (前年度比)	C02 排出量 (万 t-C02) (基準年度比)
エネルギー 消費 原単位	2004 年度	▲15%	▲21.6% (▲22.8%)	76.57	+26.3%	+304.7%

②目標期間 5 年間（2008～2012 年度）における実績の平均値

- * 目標設定時に想定した平均値計算手法により、目標期間 5 年間の平均値を記載。
- * 基本的には、(7) に記載する 2008～2012 年度の実績の数値を使用し、算出。
- *

2008～2012 年度の実績の平均値
▲ 22.5 %

(参考) 目標期間 5 年間（2008～2012 年度）における実績の加重平均値

- * 目標指標としてエネルギー原単位、C02 排出原単位を採用した業種のみ、加重平均による値を記載。
- * 上記②における実績の平均値計算手法として加重平均を用いた場合は、本欄への記載は不要。

2008～2012 年度の実績の加重平均値
▲ 22.9 %

(4) 目標を達成するために実施した対策（単位：社数、万円）

対策		2011年度（実績）		2012年度（実績）	
		取り組み	投資額	取り組み	投資額
空調設備	冷房温度を28度に設定にする	23	0	25	0
	暖房温度を20度に設定にする	21	0	23	0
	冷暖房開始時から一定時間、空調による外気取り入れを停止する。	5	0	6	0
	室内空気のCO ₂ 濃度を管理し、空調による外気取り入れを必要最小限にする。	0	0	0	0
	氷蓄熱式空調システムを導入する	1	0	1	0
	その他	4	2,470	5	2,455
照明設備等	昼休み時などに消灯を徹底する	15	0	18	0
	退社時にはパソコンの電源OFFを徹底する	23	0	26	0
	照明をインバーター式に交換する	6	312	6	386
	高効率照明（LED等低電力灯、反射板付き）に交換する。	9	15,020	11	29,650
	トイレ等の照明に人感センサーを導入する	7	271	8	314
	照明の間引きを行う	15	0	21	350
建物関係	その他	5	1,738	4	3,960
	窓ガラスへ遮熱フィルムを貼り付ける	3	0	3	0
	エレベータ使用台数を削減する	1	0	1	0
	自動販売機の夜間運転を停止する	3	0	3	0
	その他	2	250	2	320
エネルギー	業務用高効率給湯器を導入する	0	0	0	0
	太陽光発電設備を導入する	0	0	4	9,850
	風力発電設備を導入する	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
運輸部門	ハイブリッド車等の低公害車を導入する	3	0	2	0
	共同配送を推進する	4	0	4	0
	アイドリングストップ運動を実施する	4	0	4	0
	その他	0	0	0	0
その他		7	443	7	1,085
合計			20,504		48,370

(5) 今後実施予定の対策 (単位: 社数、万円)

対策		2013年度 (見込)	
		取り組み	投資額
空調設備	冷房温度を28度に設定にする	27	0
	暖房温度を20度に設定にする	26	0
	冷暖房開始時から一定時間、空調による外気取り入れを停止する。	8	0
	室内空気のCO ₂ 濃度を管理し、空調による外気取り入れを必要最小限にする。	0	0
	氷蓄熱式空調システムを導入する	2	1,600
	その他	9	10,316
照明設備等	昼休み時などに消灯を徹底する	19	0
	退社時にはパソコンの電源OFFを徹底する	28	0
	照明をインバーター式に交換する	6	1,152
	高効率照明 (LED等低電力灯、反射板付き) に交換する。	13	42,582
	トイレ等の照明に人感センサーを導入する	9	358
	照明の間引きを行う	17	100
建物関係	その他	8	17,300
	窓ガラスへ遮熱フィルムを貼り付ける	31	0
	エレベータ使用台数を削減する	1	0
	自動販売機の夜間運転を停止する	3	0
	その他	1	0
エネルギー	業務用高効率給湯器を導入する	0	0
	太陽光発電設備を導入する	3	4,000
	風力発電設備を導入する	0	0
	その他	0	0
運輸部門	ハイブリッド車等の低公害車を導入する	3	0
	共同配送を推進する	4	0
	アイドリングストップ運動を実施する	4	0
	その他	0	0
その他		8	4,778
合計			82,186

(注) 各カテゴリーの 2013 年度 (見込) のうち、「その他」の内訳を以下に示す。

【参考】2013 年度 (見込) 「その他」の対策内容

項目	対策	社数	項目	対策	社数
空調設備	インバーターエアコンへ入替		照明設備等	LED照明に切替	
	エアコン洗浄			待機電力の節約	1
	季節に応じた運転時間の設定	1		電気設備の定期点検	1
	売り場に応じた温度設定	1	運輸部門	営業車輛にハイブリットカー導入	1
	補助金事業による空調機の取替		その他	デマンド監視装置の設置	1
	扇風機の利用			クールビズの実施	1
建物関係	屋根断熱塗装			BEMSシステムの導入	1

(6) 新たな技術開発の取組

- * 実施した新たな技術開発 (革新的技術開発を含む) の取組について、事業概要・事業費・事業期間・技術が普及した場合の削減効果等をできる限り定量的に記載。
- * 今後実施予定の新たな技術開発 (革新的技術開発を含む) の取組についても、可能な限り記載。

特になし

(7) エネルギー消費量・原単位、二酸化炭素排出量・原単位の実績

実績値	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度 (注 1)	2008 年度 (注 2)
生産量 (×10 ¹⁰ m ² ・h)	0.595	0.743	0.919	1.233	1.431	1.431
エネルギー消費原単位 (kwh/㎡・h)	0.1032	0.0910	0.0762	0.0876	0.0782	0.0782
(04 年度比)	1.000	0.882	0.738	0.849	0.758	0.758
エネルギー消費量 (×10 ⁹ kwh)	0.614	0.676	0.701	1.080	1.118	1.118
CO ₂ 排出原単位 (10 ⁸ kg-CO ₂ /10 ¹⁰ m ² ・h)	3.884	3.463	2.817	3.577	3.132	2.628
CO ₂ 排出量(万t-CO ₂)	23.09	25.73	25.89	44.11	44.81	37.61
FU参加企業舗総数(店)	2,815	2,948	3,169	3,940	4,356	4,356
平均延べ床面積(㎡)	543.0	655.2	707.4	750.1	803.1	803.1
一日当り平均営業時間(時間)	10.7	10.6	11.3	11.5	11.2	11.2

実績値	2009 年度 (注 1)	2009 年度 (注 2)	2010 年度 (注 1)	2010 年度 (注 2)	2011 年度 (注 1)	2011 年度 (注 2)
生産量 (×10 ¹⁰ m ² ・h)	1.981	1.981	2.376	2.376	2.352	2.352
エネルギー消費原単位 (kwh/㎡・h)	0.0792	0.0792	0.0809	0.0809	0.0797	0.0797
(04 年度比)	0.767	0.767	0.783	0.783	0.772	0.772
エネルギー消費量 (×10 ⁹ kwh)	1.569	1.569	1.846	1.846	1.875	1.875
CO ₂ 排出原単位 (10 ⁸ kg-CO ₂ /10 ¹⁰ m ² ・h)	2.961	2.546	2.920	2.616	3.707	3.481
CO ₂ 排出量(万t-CO ₂)	58.66	50.43	69.38	59.33	87.18	81.87
FU参加企業舗総数(店)	5,948	5,948	7,099	7,099	7,499	7,499
平均延べ床面積(㎡)	796.6	796.6	766.1	766.1	746.8	746.8
一日当り平均営業時間(時間)	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5

実績値	2012 年度 (注 1)	2012 年度 (注 2)	2008～12 年度		
			(注 1)	(注 2)	目標
生産量 (×10 ¹⁰ m ² ・h)	2.756	2.756	2.179	2.179	
エネルギー消費原単位 (kwh/㎡・h)	0.0819	0.0819	0.0800	0.0800	0.0877
(04 年度比)	0.794	0.794	0.775	0.775	0.85
エネルギー消費量 (×10 ⁹ kwh)	2.258	2.258	1.727	1.727	
CO ₂ 排出原単位 (10 ⁸ kg-CO ₂ /10 ¹⁰ m ² ・h)	4.242	3.730	3.392	3.031	
CO ₂ 排出量(万t-CO ₂)	116.83	102.39	75.347	66.33	
FU参加企業舗総数(店)	8,173	8,173	6,615	6,615	
平均延べ床面積(㎡)	787.6	787.6	780.0	780.0	
一日当り平均営業時間(時間)	11.8	11.8	11.44	11.44	

(注 1) 購入電力の実排出係数に基づいて算定。

(注 2) 購入電力のクレジット等反映排出係数とクレジット量等の償却量・売却量に基づいて算定。

※2009 年から 2011 年度の CO2 排出量 (同 原単位) に関し、LPG使用量の集計に不備が確認され、今回修正を実施した。

【参考】電力の排出係数を、3.05t-CO₂/万 kWh（発電端）に固定した時のエネルギー消費量・原単位、二酸化炭素排出量・原単位の実績及び見通し

実績値	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度
生産量 (×10 ¹⁰ m ² ・h)	0.595	0.743	0.919	1.233	1.431
エネルギー消費原単位 (kwh/㎡・h)	0.1032	0.0910	0.0762	0.0876	0.0782
(04 年度比)	1.000	0.882	0.738	0.849	0.758
エネルギー消費量 (×10 ⁹ kwh)	0.614	0.676	0.701	1.080	1.118
CO ₂ 排出原単位 (10 ⁸ kg-CO ₂ /10 ¹⁰ m ² ・h)	3.180	2.797	2.343	2.696	2.395
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	18.92	20.78	21.53	33.24	34.28

実績値	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2008～12 年度 平均 (注)
生産量 (×10 ¹⁰ m ² ・h)	1.981	2.376	2.352	2.756	2.179
エネルギー消費原単位 (kwh/㎡・h)	0.0792	0.0809	0.0797	0.0819	0.0800
(04 年度比)	0.767	0.783	0.772	0.794	0.775
エネルギー消費量 (×10 ⁹ kwh)	1.569	1.846	1.875	2.257	1.733
CO ₂ 排出原単位 (10 ⁸ kg-CO ₂ /10 ¹⁰ m ² ・h)	2.413	2.372	2.577	2.778	2.507
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	47.81	56.36	60.61	76.57	55.13

(8) 算定方法とバウンダリーの調整状況

生産量の算定方法については、以下の算式による。

$$(\text{生産量}) = (\text{参加企業数}) \times (\text{平均床面積}) \times (\text{平均営業時間}) \times 364 \text{ 日}$$

①温室効果ガス排出量の算定方法の変更点

変更ありません。

②バウンダリー調整の状況

テナント店舗は対象外としており、報告内容に重複がないため、バウンダリー調整は行っていません。

(9) ポスト京都議定書の取組み

①2013 年度以降の産業界の自主的取組（低炭素社会実行計画）

現在、当協会の 2013 年度以降の温暖化対策の取組については、何らかの取組を継続して行うことを前提に、どのような取組をしていくか等について内部で検討中。

今後、以下のスケジュールで事務局にて作成した計画案に関し、常任理事会の承認を経て、正式な計画とする。

(1) 11月：協会常任理事会開催

事務局にて作成した、協会の「低炭素社会実行計画」（案）の報告&議論。

(2) 12月：協会常任理事会開催

協会の「低炭素社会実行計画」（案）について議論。

(3) 2月：協会常任理事会開催

協会の「低炭素社会実行計画」承認の予定。

(4) 3月：協会常任理事会開催

（※2月の常任理事会で承認が持ちこされた場合の予備日程）

協会の「低炭素社会実行計画」承認および経済産業省へ報告。

Ⅱ. 目標達成に向けた考え方

<目標に関する事項>

(1) 目標達成・未達成とその要因

店舗におけるエネルギー消費原単位を目標指標として、「目標年度（2008年度～2012年度の5年間の平均値）において基準年度（2004年度）比15%減」とする目標は、目標年度の実績平均値は22.5%減となり、達成できた。

2009年以降は新規参加企業がなかった。生産量・消費量の増加は既存企業の新規出店、M&A等によるものであり、参加企業におけるエネルギー消費に関する対応が出来ていたことが目標達成の要因といえる。

(2) 京都メカニズム・国内クレジット・試行排出量取引スキームの排出枠

（以下「京都メカニズム等」という。）の活用について

①京都メカニズム・国内クレジット・試行排出量取引スキームの排出枠の活用方針

現在、京都メカニズム・国内クレジット・試行排出量取引スキームの排出枠制度の活用については考えていない。当面の間、自主行動計画に係る排出量取引試行的実施（原単位目標）への参加を推進することとしている。

②クレジット・排出枠の活用状況と具体的な取組み状況

現在、クレジット・排出枠制度の活用の実施例はありません。

(3) 排出量取引試行的実施への参加状況

	2012年度現在
排出量取引試行的実施参加企業数	0社
業界団体自主行動計画参加企業	59社
シェア率	0%

＜業界団体としての今後の方針＞

排出量取引の試行的実施に対する将来的な参加企業数は事業規模を勘案し、5%程度（4～5社）と考えている。

＜業種の努力評価に関する事項＞

（４）エネルギー原単位の変化

①エネルギー原単位が表す内容

ドラッグストアは、医療費の抑制を果たすべく「セルフメディケーション」を推進するために、その役割が益々拡大し、これに伴う市場拡大により店舗数が増加傾向にあること、また年度によって協会加盟社数、加盟店舗数が増減することなどから業界全体のエネルギー消費量の抑制を目標とするのではなく、生産量当たりのエネルギー消費量の抑制を目標とすることが適切であると判断している。

小売業の生産量指標としては、年間販売額、床面積及び営業時間等があるが、年間販売額は加盟社数、加盟店舗数の増減、加えて、最近では薬事法改正により、店舗自体の構造が大きく変わる要素も大きいことから、「床面積×営業時間」を生産量指標として採用し、生産量当たりのエネルギー消費量の抑制に努めることとしている。

②エネルギー原単位の経年変化要因の説明

2007年度のエネルギー消費原単位は、改正薬事法導入を控えての店舗の大型化が進むとともに、エネルギー消費効率が相対的に悪い新規参加企業が全体の3分の1近くを占めた結果、2012年度の目標値▲15.00%（0.0877 kwh／㎡・h）をかりょうじて達成する結果（▲15.10%）となった。

店舗の大型化に伴い、開放的イメージを持たせる高天井タイプが増え、空調や照度の効率悪化を招いている。

翌2008年度は、継続して参加している企業において、一部にエネルギー効率が悪化した企業があったものの、以前の数値結果に対する危機感とともに、省エネ法施行を目前にして環境配慮型対応の意識向上や各種対策によりエネルギー消費量が低下し、基準年度比、▲24.2%まで押し下げた。

ところが、その後はエネルギー消費原単位を若干ながら押し上げる傾向が続いており、2009年度は基準年度比▲23.3%、2010年度は基準年度比▲21.7%、2011年度は基準年度比▲22.8%、2012年度は基準年度比▲20.3%という結果であった。

大型店の空調や照明等の効率悪化以外にも、飲食関係の取扱いを伴う新しい店舗の増加に伴って、冷蔵・冷凍ショーケースの導入や増設による電力量の増加による影響が大きいと思われる。また、東日本大震災後の計画停電や節電要請への対応もあり、LPGを積極的に利用する企業が増加していることがCO₂排出の増加要因となっている。

（５）CO₂排出量・排出原単位の変化

①CO₂排出量の経年変化要因

（単位：万t-CO₂）

	04 → 05	05 → 06	06 → 07	07 → 08	08 → 09
CO ₂ 排出量	2.646	0.159	18.215	▲6.496	12.822
事業者の省エネ努力分	▲3.579	▲4.616	4.774	▲4.687	0.592
燃料転換等による変化	▲0.147	▲0.021	0.120	▲0.307	1.356

購入電力分原単位変化	0.935	▲0.725	3.306	▲7.622	▲3.355
生産変動分	5.437	5.521	10.014	6.120	14.229
クレジット等の償却量・売却量	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

	09 → 10	10 → 11	11 → 12	04 → 12
CO ₂ 排出量	8.905	22.533	20.527	102.393
事業者の省エネ努力分	1.500	▲1.432	2.462	34.11
燃料転換等による変化	▲0.004	5.611	7.875	6.216
購入電力分原単位変化	0.002	15.791	▲4.352	27.915
生産変動分	7.407	2.563	14.542	34.131
クレジット等の償却量・売却量	0.000	0.000	0.000	0.000

②CO₂排出原単位の経年変化要因

(単位：t-CO₂/m²・h)

	04 → 05	05 → 06	06 → 07	07 → 08	08 → 09
CO ₂ 排出原単位の増減	▲41657.0	▲64578.7	75998.1	▲94881.0	▲8239.5
事業者の省エネ努力分	▲53947.5	▲55681.4	44535.7	▲35835.3	6163.7
燃料転換等による変化	▲187.6	194.2	▲77.1	▲67.4	266.8
購入電力分原単位変化	12478.2	▲9091.5	31539.6	▲58978.4	▲14670.0
クレジット等の償却量・売却量	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

	09 → 10	10 → 11	11-12	04 → 12
CO ₂ 排出原単位の増減	7049.6	86461.8	23423.9	371495.5
事業者の省エネ努力分	7051.6	364.9	14489.5	185747.7
燃料転換等による変化	▲2.0	234.1	428.5	33831.1
購入電力分原単位変化	0.0	85862.8	8505.9	151916.7
クレジット等の償却量・売却量	0.000	0.000	0.000	0.000

(6) 取組みについての自己評価

省エネ設備として、空調送風機や照明のインバーター化（最新式設備への更新）、LED照明の導入、低電力灯等の高効率機器の導入促進、また、日常的には温度管理やパソコンの電源OFFなどの無駄な電力消費を抑えるための努力を行っている。最近においては、LED照明の導入が積極的になっており、企業数も倍増し投資予定額も膨らんでいる。デマンド監視・制御装置等の導入なども顕著な動きとなっている。

(7) 国際比較と対外発信

日本のドラッグストア業界は、米国をモデルに産業としての発展を遂げてきている。当協会からの米国現地店舗視察および、調査範囲においては比較検討を行った事項は確認できていない。また、近年、中国、台湾、韓国といった東アジア諸国においても業界としての立ち上がりの兆しはあるものの、具体的な比較検討を行った事項は確認できていない。

Ⅲ. 民生・運輸部門における取組みの拡大 等

<民生・運輸部門への貢献>

(1) 業務部門における取組み

①業務部門（本社等オフィス）における削減目標と目標進捗状況

当業界では、エネルギー消費原単位を当面の目標としているため、本社ビル等オフィスにおけるCO₂削減の目標は、現時点では設定していない。今後、状況によっては業界としての目標設定についての検討を加えたい。

②業務部門（本社等オフィス）における排出実績

特になし

③業務部門における対策とその効果

【業務部門における主な対策の実施状況】

対策項目		CO2排出量（t-CO2／年）		
		累積分	2012年度	今後予定分
照明設備等	昼休み時などに消灯徹底化	6.54	1.44	1.42
	退社時にはパソコンの電源OFFの徹底化	2.01	0.13	1.17
	照明のインバーター化	291.04	97.48	61.94
	高効率照明の導入	186.53	134.23	267.26
	トイレ等の照明の人感センサー導入	1.41	0.14	0.13
	照明の間引き			
空調設備	冷房温度を28度設定にする	569.80	288.45	49.86
	暖房温度を20度設定にする	131.33	171.89	195.85
	冷暖房開始時の外気取り入れの停止	45.20	4.32	15.54
	空調機の外気導入量の削減			
	氷蓄熱式空調システムの導入			
エネルギー	業務用高効率給湯器の導入			
	太陽光発電設備の導入		0.11	27.13
	風力発電設備の導入			
建物関係	窓ガラスの遮熱フィルム			
	エレベータ使用台数の削減			
	自動販売機の夜間運転の停止			

（注）Ⅰ-(2)-②において記載の通り、会社数ベース 37.8%、売上ベース 64.0.%というカバー率のため、自主行動計画への参加企業(店舗)について年毎に変動があり、取組項目によっては昨年報告した累積分等の数値と必ずしも一致しない。

(2) 運輸部門における取組み

自社で物流部門を持っているところは一部に存在するが、目標設定を行っているところはないと推定される。

①運輸部門における排出削減目標

特になし

②運輸部門におけるエネルギー消費量・CO₂ 排出量等の実績

特になし

③運輸部門における対策

特になし

(3) 民生部門への貢献

①環境家計簿の利用拡大

今後、当協会の社会貢献委員会等の場を活用して、環境家計簿の利用を促すための方策についての検討を加えたい。

②製品・サービス等を通じた貢献

過去に行ったレジ袋についてのアンケート結果では、94%の企業でレジ袋の削減に取り組むべきであるとの回答であったこと、また、エコバッグの導入について専用エコバッグの企画提案を行なった経緯があるが、これらはすでに定着している時期であるとの判断のもと各社の自由意志に委ねている。

PB（自主企画）によるシャンプーや洗剤等の詰め替え式商品（リフィル対応）の導入が進んでいるが、これらは、各企業やグループ間で独自に行なっている。

(4) LCA的観点からの評価

特になし

(5) リサイクルによる CO₂ 排出量増加状況

特になし

<その他>

(6) 省エネ・CO₂ 排出削減のための取組み・PR活動

2007 年度より協会の組織の中に「社会貢献委員会」を設置し、地球温暖化防止に向けた省エネルギー化を推進している。横浜市などの主催する検討会への参加を継続して行っている。近年の各自治体によるレジ袋削減のキャンペーン等に関して、該当自治体に店舗を出店している企業に対して積極的に情報提供を行っている。

また、会員向けの会報誌やFAXによる一斉通信により、省エネに関する法制度施行の諸通知や説明会、また各種助成制度などの案内を行なっている。

IV. 5 年間（2008～2012 年度）の取組の評価と今後改善すべき課題等

（１）2008～2012年度の取組において評価すべき点

項目	評価できると考える事項及びその理由
業界全体に占めるカバー率について	M & A 等により会員企業数が減少する中、企業数ベースでは 40%前後でカバー率を継続し、売上高ベースでは開始時の 4 割から 6 割まで向上している。
目標の設定について（数値目標の引き上げ等）	2006 年度に見直しを実施し、目標を達成した。 基準年（2004 年）の水準に維持 → 15%削減
目標を達成するために実施した対策への投資額及びその効果について	個々の企業の取り組みに一任しているため評価する実績なし。
エネルギー消費量の削減について	生産量である床面積×営業時間が 8 年間で 4.6 倍になっているが、消費量は 3.7 倍に抑制されている
エネルギー原単位の改善について	目標指標であり、直近 5 年の平均で基準年比 22.5%削減となり目標を達成した。
CO2 排出量の削減について	評価する実績なし。
CO2 排出源単位の改善について	評価する実績なし。
算定方法の改善、バウンダリー調整の進展について	評価する実績なし。
目標達成に向けた体制の構築・改善について（業界内の責任分担等）	協会内の社会貢献委員会での活動項目とし、会員に協力を依頼した。
参加企業の取組の促進について（省エネ技術に関する情報提供等）	関係団体からの周知依頼について協会報等を通じて会員企業へ周知を実施した。
京都メカニズム等の活用について	評価する実績なし。
消費者や海外への積極的な情報発信について（信頼性の高いデータに基づく国際比較や、個別事業所の排出量データを活用し、先進的な取組事例を定量的に示す等の取組の対外発信）	評価する実績なし。
業務部門における取組について	評価する実績なし。
運輸部門における取組について	評価する実績なし。
民生部門への貢献について	評価する実績なし。
製品の L C A やサプライチェーン全体における温室効果ガス排出量の把握等、他部門への貢献の定量化について	評価する実績なし。
新たな技術開発の取組について	評価する実績なし。
その他	特になし。

（２）2008～2012年度の取組における課題と今後の改善策

項目	課題と考える事項及びその理由 2013 年度以降の改善・課題克服
業界全体に占めるカバー率について	会員企業に大手と中小の 2 極化が進んでおり、企業数でのカバー率向上は見込みにくい、売上額でのカバー率は 60%を維持し、一層の向上を図りたい。
目標の設定について（数値目標の引き上げ等）	今回の結果をもとに、協会の常任理事会で目標の設定を行なう予定。
目標を達成するために実施した対策への投資額及びその効果について	各社の自主的な取り組みであり、具体的な額や効果は未確認である。
エネルギー消費量の削減について	生産量自体の増加傾向が続く中で、引き続き消費量増加の抑制を検討する。
エネルギー原単位の改善について	店舗の役割が多様化し悪化要因が見込まれるが、関係団体からの情報を会員企業に周知することで、原単位の改善を図りたい。
CO2 排出量の削減について	東日本大震災以降、LPG を利用する企業が増えてきており、排出量の増加要因となっている。

	関係団体からの情報を会員企業に周知することで、増加抑制を図りたい。
C02 排出源単位の改善について	東日本大震災以降、LPG を利用する企業が増えてきており、排出量の数値悪化の要因となっている。 関係団体からの情報を会員企業に周知することで、増加抑制を図りたい。
算定方法の改善、バウンダリー調整の進展について	個々の企業に調査を一任しており、定期的に案内を行うなど、意識啓発に努めたい。
目標達成に向けた体制の構築・改善について（業界内の責任分担等）	カバー率向上のために非参加企業への働きかけを協会内部で検討する。
参加企業の取組の促進について（省エネ技術に関する情報提供等）	関係団体からの情報を会員企業に周知しており、今後も継続していきたい。
京都メカニズム等の活用について	個々の企業に調査を一任しており、定期的に案内を行うなど、意識啓発に努めたい。
消費者や海外への積極的な情報発信について（信頼性の高いデータに基づく国際比較や、個別事業所の排出量データを活用し、先進的な取組事例を定量的に示す等の取組の対外発信）	個々の企業に調査を一任しており、定期的に案内を行うなど、意識啓発に努めたい。
業務部門における取組について	個々の企業に調査を一任しており、定期的に案内を行うなど、意識啓発に努めたい。
運輸部門における取組について	個々の企業に調査を一任しており、定期的に案内を行うなど、意識啓発に努めたい。
民生部門への貢献について	個々の企業に調査を一任しており、定期的に案内を行うなど、意識啓発に努めたい。
製品の L C A やサプライチェーン全体における温室効果ガス排出量の把握等、他部門への貢献の定量化について	個々の企業に調査を一任しており、定期的に案内を行うなど、意識啓発に努めたい。
新たな技術開発の取組について	特になし
その他	特になし

以上

平成 24 年度 自主行動計画参加企業リスト (50 音順)

新規参加	企業名	事業所名	業務分類	新規参加	企業名	事業所名	業務分類
	(株) 青葉堂	全事業所が対象	(25)		杉浦薬品(株)	全事業所が対象	(25)
	(株) 岩崎宏健堂	"	"		スギホールディングス(株)	"	"
	ウエルシア関西(株)	"	"		(株) セキ薬品	"	"
	(株) ウェルパーク	"	"		(株) 大屋	"	"
	(株) カメガヤ	"	"		タキヤ(株)	"	"
	(株) カワチ薬品	"	"		中部薬品(株)	"	"
	(株) 共栄ファーマシー	"	"		(株) テイコク製薬社	"	"
	(株) 杏林堂薬局	"	"		(株) トウブドラッグ	"	"
	(株) キリン堂	"	"		(株) とをしや薬局	"	"
	(株) クスリのアオキ	"	"		(株) ドラッグストアモリ	"	"
	(株) クスリのサンロード	"	"		(株) ハーティウオンツ	"	"
	(株) くすりの福太郎	"	"		(株) ハシドラッグ	"	"
	(株) クスリのマルエ	"	"		(株) ぱぱす	"	"
	(株) 倉持薬局	"	"		ヒグチ産業(株)	"	"
	(株) グリーンドラッグ	"	"		(株) 富士薬品	"	"
	(株) クリエイトエス・ディー	"	"		(株) フジタ薬局	"	"
	弘陽薬品(株)	"	"		(株) マツモトキヨシ九州販売	"	"
	(株) コクミン	"	"		(株) マツモトキヨシ甲信越販売	"	"
	(株) ココカラファインヘルスケア	"	"		(株) マツモトキヨシホールディングス	"	"
	(株) コスモス薬品	"	"		(株) 丸大サクラキ薬局	"	"
	ゴダイ(株)	"	"		(株) 宮本薬局	"	"
	(株) コメヤ薬局	"	"		(株) モリキ	"	"
	(株) ザグザグ	"	"		(株) 薬王堂	"	"
	(株) サッポロドラッグストア	"	"		(株) ユタカファーマシー	"	"
	(株) サンキュードラッグ	"	"		(株) よどや	"	"
	(株) CFSコーポレーション	"	"		(株) ラブドラッグス	"	"
	J R九州ドラッグイレブン(株)	"	"		(株) リーフ	"	"
	(株) 示野薬局	"	"		(株) 龍生堂本店	"	"
	(株) 湘南薬品	"	"		(株) レデイ薬局	"	"
	(株) 新生堂薬局	"	"				

計59社

<業種分類－選択肢>

- | | | | |
|---------------------------|-------------------------|---------------------|------------|
| (1) パルプ | (2) 紙 | (3) 板紙 | (4) 石油化学製品 |
| (5) アンモニア及びアンモニア誘導品 | (6) ソーダ工業品 | (7) 化学繊維 | |
| (8) 石油製品 (グリースを除く) | (9) セメント | (10) 板硝子 | (11) 石灰 |
| (12) ガラス製品 | (13) 鉄鋼 | (14) 銅 | (15) 鉛 |
| | | | (16) 亜鉛 |
| (17) アルミニウム | (18) アルミニウム二次地金 | (19) 土木建設機械 | |
| (20) 金属工作機械及び金属加工機械 | (21) 電子部品 | (22) 電子管・半導体素子・集積回路 | |
| (23) 電子計算機及び関連装置並びに電子応用装置 | (24) 自動車及び部品 (二輪自動車を含む) | | |
| (25) その他 | | | |